

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																									
都道府県名	北海道	関係市町村名	磯谷郡蘭越町																																								
事業名	中山間地域総合整備事業 (一般型)	地区名	蘭越こぶしの郷地区																																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は水稻を主体とした農業を展開しているが、水田は小區画で田差が大きいなど生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等は地域の大きな課題であった。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることとした。 受益面積：294.0ha 受益者数：62人 主要工事：ほ場整備44.7ha、農業用用水路3.5km、暗渠排水8.4ha、客土21.7ha 活性化施設1棟、防火水槽2ヶ所 総事業費：1,198百万円 工 期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成15年度） 関連事業：																																											
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 蘭越町は、良質米の産地として米を主体とした営農を展開してきており、平成16年度から始まった米政策改革を契機に米の作付け面積を拡大し、現在ではタンパク値6.8%以下の米のみを商標登録した「らんこし米」として販売するなど、生産される米のブランド力の強化に取り組んでいる。 本地区は、水田の転作作物としてトマト及び南瓜の作付けを新たに計画していたが、蘭越町の方針により水稻の作付け面積を拡大していることから、転作は進んでいない。一方で、近年の飼料価格の高騰を背景に、地域では耕畜連携の取り組みが進んで来ており、新たな転作作物の一つとして飼料作物（牧草）の作付け面積が増加している。なお、てん菜については、水稻や飼料作物の作付け面積の増加により、現在は作付けが行われていない。 生産量及び生産額において、作付け面積が増加している水田は、米のタンパク値の低減や減農薬等の取り組み等「量から質」を目指した栽培管理を行っているため、生産量及び生産額ともに低調な結果となっている。その他の畑作物や牧草は、おおむね作付け面積による。 〔作付け面積〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前（平成11年）</th><th>計画（平成15年）</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>157.2ha</td><td>→ 158.8ha</td><td>→ 176.1ha</td></tr><tr><td>馬 鈴 薯</td><td>16.1ha</td><td>→ 10.0ha</td><td>→ 1.1ha</td></tr><tr><td>て ん 菜</td><td>16.1ha</td><td>→ 3.5ha</td><td></td></tr><tr><td>豆 類</td><td>31.7ha</td><td>→ 52.2ha</td><td>→ 19.3ha</td></tr><tr><td>メ ロ ン</td><td>7.8ha</td><td>→ 19.5ha</td><td>→ 2.5ha</td></tr><tr><td>グリーンアスパラガス</td><td>15.5ha</td><td>→ 8.9ha</td><td>→ 2.4ha</td></tr><tr><td>ト マ ト</td><td></td><td>9.7ha</td><td>→ 2.9ha</td></tr><tr><td>南 瓜</td><td></td><td>7.8ha</td><td>→ 2.4ha</td></tr><tr><td>牧 草</td><td></td><td></td><td>32.2ha</td></tr></tbody></table> (蘭越町調べ)					事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）	水 稲	157.2ha	→ 158.8ha	→ 176.1ha	馬 鈴 薯	16.1ha	→ 10.0ha	→ 1.1ha	て ん 菜	16.1ha	→ 3.5ha		豆 類	31.7ha	→ 52.2ha	→ 19.3ha	メ ロ ン	7.8ha	→ 19.5ha	→ 2.5ha	グリーンアスパラガス	15.5ha	→ 8.9ha	→ 2.4ha	ト マ ト		9.7ha	→ 2.9ha	南 瓜		7.8ha	→ 2.4ha	牧 草			32.2ha
	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）																																								
水 稲	157.2ha	→ 158.8ha	→ 176.1ha																																								
馬 鈴 薯	16.1ha	→ 10.0ha	→ 1.1ha																																								
て ん 菜	16.1ha	→ 3.5ha																																									
豆 類	31.7ha	→ 52.2ha	→ 19.3ha																																								
メ ロ ン	7.8ha	→ 19.5ha	→ 2.5ha																																								
グリーンアスパラガス	15.5ha	→ 8.9ha	→ 2.4ha																																								
ト マ ト		9.7ha	→ 2.9ha																																								
南 瓜		7.8ha	→ 2.4ha																																								
牧 草			32.2ha																																								

[生産量]		事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	812.7t	→ 846.4t	→ 840.0t
馬	鈴	490.4t	→ 324.5t	→ 32.7t
て	ん	765.1t	→ 170.5t	→ 0t
豆	類	66.3t	→ 128.8t	→ 40.9t
メ	ロ	156.1t	→ 424.5t	→ 52.5t
グリーンアスパラ	カス	31.5t	→ 18.9t	→ 5.7t
ト	マ		713.9t	→ 166.5t
南	瓜		106.0t	→ 27.6t
牧	草			1,146t

（蘭越町調べ）

[生産額]		事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	193百万円	→ 178百万円	→ 155百万円
馬	鈴	34百万円	→ 21百万円	→ 2百万円
て	ん	14百万円	→ 3百万円	
豆	類	22百万円	→ 38百万円	→ 11百万円
メ	ロ	54百万円	→ 176百万円	→ 16百万円
グリーンアスパラ	カス	29百万円	→ 18百万円	→ 5百万円
ト	マ		163百万円	→ 44百万円
南	瓜		8百万円	→ 3百万円
牧	草			24百万円

（蘭越町調べ）

2 営農経費の節減

ほ場整備、暗渠排水、客土を本事業で整備したことにより、ほ場が大区画化されるとともに土壌水分特性が改善され、作業性が向上したほか、用水路の整備により水管理が容易になり、機械経費が削減し労働生産性が向上した。しかし、地区においては、高齢化に伴い投資意欲が減退したことで大型機械の導入が十分に進まなかったため、労働時間と機械経費は計画より低い結果となっている。

	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
労働時間	285.1hr/ha	169.8hr/ha	199.6hr/ha
機械経費	121.4hr/ha	51.9hr/ha	85.0hr/ha

（北海道経済効果諸係数、聞きとり）

トラクター導入推移 平成12年			平成17年		
30PS以下	30-50PS	50PS以上	30PS以下	30-50PS	50PS以上
蘭越町	207	229	→ 124	227	374
(比率)	(28.7%)	(30.8%)	(39.5%)	(17.1%)	(31.3%)
				(51.6%)	

（農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

平成21年の冷湿害の影響により土地生産性は評価時点において計画よりも低い結果となっているが、本事業において、ほ場整備や暗きょ排水を整備したことにより、ほ場条件が改善されたことにより、事業実施前に比して単収が増加するなど生産性の向上が図られている。

また、生産基盤の整備により生産性が高く使いやすい農地となったことで農地の円滑な集積がなされた結果、農家戸数は減少しているが一戸当りの経営規模の拡大が図られている。

[土地生産性]

・平成11年作付作物との対比

	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	517kg/10a	549kg/10a （※参考）平成20年 523kg/10a
馬	鈴	3,046kg/10a	3,245kg/10a
豆	類	209kg/10a	252kg/10a
メ	ロ	2,001kg/10a	2,300kg/10a
グリーンアスパラ	カス	203kg/10a	240kg/10a

（農林水産統計、JA調べ）

〔農業構造〕

	事業実施前（平成12年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
専業農家	84戸	84戸	78戸
兼業農家	357戸	357戸	285戸
経営面積	9.9ha/戸	10.7ha/戸	11.2ha/戸

（市町村勢要覧、蘭越町調べ）

〔農村地域の活性化〕

- ・人口の動向は、後継者不在による高齢化のため、年々減少傾向にある。

	事業実施前（平成12年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
蘭越町人口	6,336人	6,249人	5,542人
農家	849人	790人	771人
新規就農者	3人	0人	2人
新規定住者	5人	0人	10人

（市町村勢要覧、蘭越町調べ）

- ・整備された活性化施設は、「昆布地区振興会」を中心に計画段階から立地条件や使い勝手等について調整を行ってきたこと、また、蘭越町の広報紙等で施設紹介を行っていることから、地域コミュニティの拠点として認知度は高い。そのため、施設を活用した農産加工品の試作研究、郷土芸能の継承、各種研修会等通じて計画利用人数を超える実績となっている。

	計画利用人数	H18実績	H19実績	H20実績
利用人数	7,303人	→ 3,863人(58.7%)	→ 7,914人(120.2%)	→ 7,640人(104.6%)
地域組織	整備前 22団体	→ 整備後 31団体		

（活性化施設利用状況調査結果）

- ・防火水槽を地区内に設置したことにより、散在している居宅に対する防災体制が構築できた。また、地域としても防災に対する意識が向上した結果、整備後に組織された消防後援会は、本事業で整備された活性化施設を利用して演習会、出初め式を開催している。

（事前評価における指標に関する事項）

- ・地域農業の生産性の向上
ほ場整備や用水路整備の実施により大型機械の導入や水管理が容易になるなど、農作業効率が向上し、暗きょ排水や客土の実施により土壌水分特性が改善され、収量や品質の向上が図られている。
- ・農業集落の定住条件の向上
防火水槽の設置により農業集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。
- ・個性豊かな地域づくり
活性化施設が温泉施設に隣接して設置しており、蘭越町内外の温泉利用客に地域農業の情報発信が可能となり、ニセコ地域の観光資源との相乗効果で都市との交流人口が増加している。また、施設を利用した活動団体が増えており、地域農産物を利用した加工品開発を行うなど個性豊かな地域づくりに寄与している。
- ・国土の環境保全
基盤整備を契機に、「Yes!Clean表示制度(※)」等の環境保全型農業に取り組む生産者団体や農業者が増加している。
(※) 慣行栽培に比べて農薬や化学肥料の投入量を削減して生産されたクリーンな農産物について、その栽培方法などを分かり易く表示することにより、道産農産物の優れた点をアピールするため、北海道が独自に定めた制度。

	事業実施前（H10）	評価時点（H21）
Yes!Clean表示制度登録集団数	0団体	→ 8団体

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・事業の実施により生産基盤の整備水準が向上したことに加え、平成19年度には蘭越町でも地域担い手育成総合支援協議会が設置され、意欲ある農業者を支援する体制が整備されたため、農地の利用集積が図られるとともに認定農業者が増加している。

H12（実施） H21（評価時点）
認定農業者数 （地区受益者数） 6（62）[9.7%] → 39（62）[62.9%]
（蘭越町調べ）

②農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・蘭越町の耕作放棄地は減少傾向にあり、依然として残っているものの、地区においてはほ場整備等の生産基盤整備の実施により、新たに耕作放棄地は発生しておらず、優良農地が確保されている。

H7 H12（事業実施前） H17
耕作放棄地面積 254ha 49ha 22ha
（農林業センサス）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）1,500百万円

総事業費（C）1,196百万円

投資効率（B/C）1.25

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・活性化施設、防火水槽については、蘭越町により適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・防火水槽の設置により、集落の安全性が向上している。また、活性化施設は温泉施設に隣接しているため、地場産物を冬期間も含めた通年で情報発信を行っており、地場産物を利用した加工品の開発等、積極的な活動が増えた結果、訪れる都市住民との交流も促進されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・農家人口については、平成12年441戸から平成21年363戸と減少しているが、農地の利用集積の進展により一戸当りの経営面積は、平成11年の9.9haから平成21年の11.6haに増加している。

①産業別人口	事業実施前（H12）	計画（H15）	評価時点（H21）
第1次産業	1,101人	815人	819人
第2次産業	638人	691人	423人
第3次産業	1,650人	1,670人	1,614人

（市町村勢要覧）

②産業別生産額	事業実施前（H12）	計画（H15）	評価時点（H21）
農 業	3,168百万円	2,980百万円	2,920百万円
製造業	657百万円	565百万円	469百万円
商 業	19,382百万円	20,503百万円	15,141百万円

（市町村勢要覧、生産農業所得統計）

2 地域農業の動向

- ・ 蘭越町の基幹産業である農業は、水稻を主体に、畑作や酪農が混在して展開されている。町では、地域の秀逸な環境資源と併せてクリーンな農業を積極的にPRし、新たな産業人材を確保するため、新規就業奨励金、就業奨励金、農業大学校等奨学事業、子育て支援、移住歓迎米等の支援を行っており、平成15年から平成21年までに新規就農が9戸、定住者としては25人増加しているところである。

カ 今後の課題等

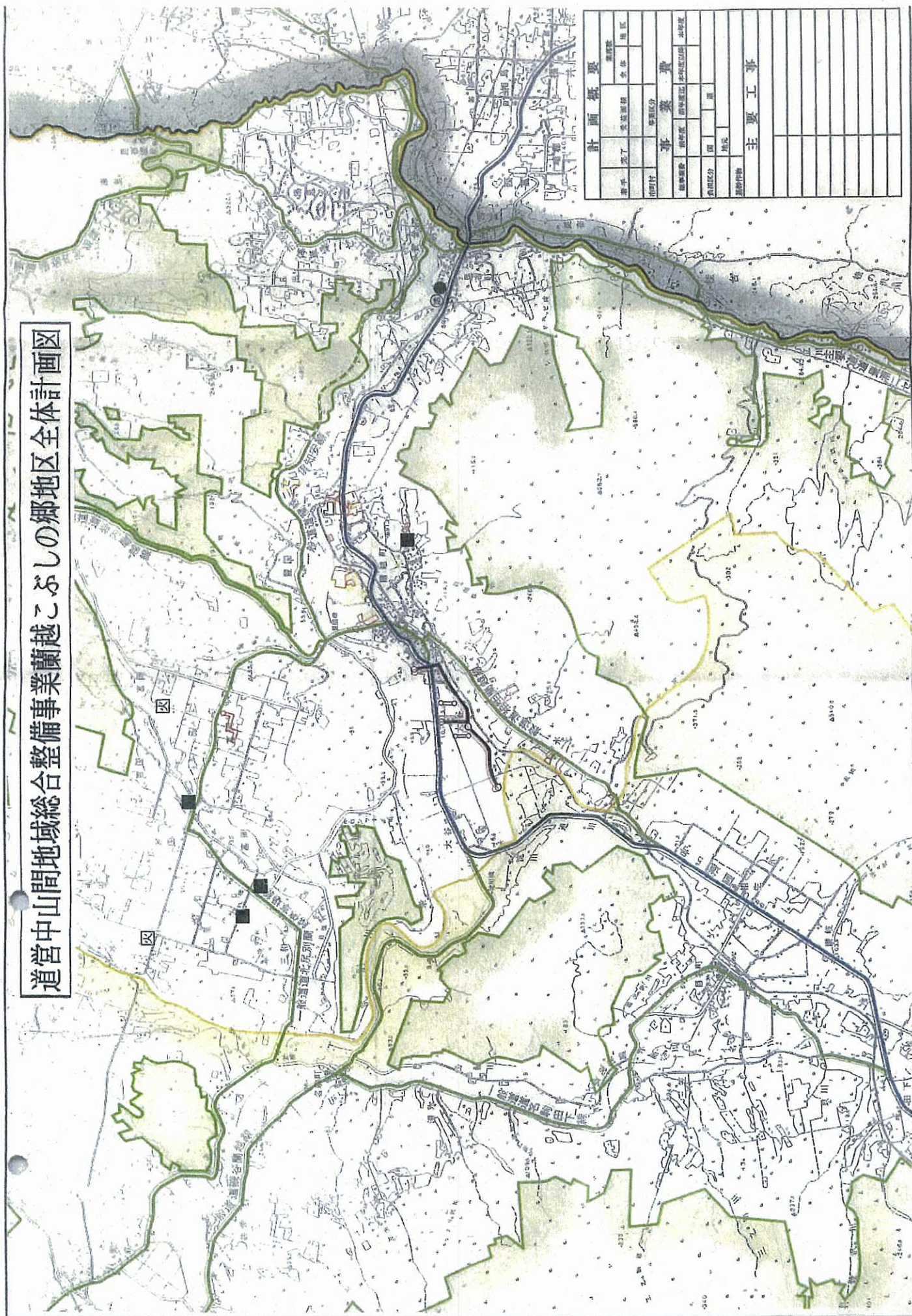
- ・ 農業者の高齢化が進む中、地域の優良農地を確保するためにさらに農地集積を進めるとともに農業用施設や農地などの生産基盤を適切に管理する必要がある。
- ・ 需要に応じた生産を行うために水稻の作付けが増加した反面、転作作物の導入が計画を下回っており、耕地の汎用化による事業の効果が一部発現されていない状況にある。今後、地域として高収益作物や食料自給率の向上に寄与する作物の導入を進める場合は、基盤整備を実施したほ場の活用を検討するとともに、作物選択性が広がるように営農技術の普及、営農情報の発信等を進めていく必要がある。
- ・ 水稻に係る生産費の抑制を目指して、直播栽培にも取り組んでいるところである。こうした技術は、他の作物との作付け時期の調整が容易になるなど作物の選択性が更に広がるため、広く地域内農業者へ普及していく必要がある。
- ・ 水稻を主とした営農を展開しており、ブランドを定着させるため「らんこし米」の品質の良さについてPR活動をより一層進めていくことが重要である。（町民参加でTVCMも開始しているところ。）

事後評価結果

- ・ 転作作物の導入が計画に比べ大きく遅れており、その推進が必要である。一方、ほ場整備や農業用用水路等の生産基盤の整備により、ブランド力の向上を目指す「らんこし米」の基準を満たす栽培が可能となるなど、農業生産性や規模拡大が実現するとともに、活性化施設の整備により、地域の観光資源とリンクした地場農産物のPRや都市と農村の交流が促進するなど、地域農業・農村の活性化が図られており、概ね事業の効果が発現されている。

第三者の意見

- ・ 防火水槽の設置により、集落の安全性が向上するといった効果の発現も認められるので積極的に評価していくべきである。

[illegible]

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ひやまぐんかみのくにちよう 檜山郡上ノ国町
事業名	農地防災事業（中山間総合）	地区名	きのこ 木ノ子地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、山地が多く地形的に急勾配のため、山地から流入する土砂や排水路法面の崩壊による断面不足に起因して融雪時や多雨時において、農地への浸水被害が頻繁に発生するなど、地域の営農に支障が生じていた。このため、排水路の改修を行うことにより、農地の湛水被害を防止し農業経営の安定を図る。

受益面積：67ha

受益戸数：29戸

主要工事：排水路5.4km、土留工0.1km

総事業費：1,275百万円

工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成13年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 営農経費の節減

排水路の整備等を行った結果、水路に流入する土砂が減少し維持管理費が大きく軽減された。

維持管理費：事業実施前（平成9年） → 計画（平成13年） → 評価時点（平成22年）
20,082千円 → 5,907千円 → 5,843千円

2 施設更新による災害防止

排水路を整備することにより、機能が減退することなく湛水被害の軽減が図られた。

湛水被害額：事業実施前（平成9年） → 計画（平成13年） → 評価時点（平成22年）
46,242千円 → 2,699千円 → 2,670千円

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、平成9年度から16年度まで農地防災工事として、排水路を整備した結果、事業実施後において、事業実施前に農地が湛水被害を受けた際と同程度の降雨があったにも関わらず、湛水被害が発生していないことから、事業実施により農地が保全された。

年 月 日	降水量（mm）	被害農地面積 （h a）	備考
平成 7年 8月20日	173.5	6.0	
平成 8年 8月23日	124.5	6.7	
平成10年 5月 2日	169.5	7.1	
平成20年 8月 3日	134.0	—	完了後
平成22年 8月12日	109.5	—	

※雨量は気象庁HP、被害農地面積は事業計画書及び上ノ国町聞き取りより

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

本地区は、平成9年度から16年度まで農地防災工事として、排水路を整備した結果、湛水

被害が発生しておらず、湛水被害の発生するおそれのある農用地を減少させた。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,440百万円

総事業費 (C) 1,412百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路については、上ノ国町により適切・良好に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

排水路が整備されたことにより、農地の湛水被害防止に対する安心感が高まり、安全で安心な営農条件が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業人口は減少傾向にあり、特に2次産業はH13からH22で大幅に減少しているが、農業人口は微増している。

上ノ国町の産業別15歳以上就業者数 (単位：人)

産業名	計画時点 H8	最終計画 H13	評価時点 H22
第1次産業	617	457	464
うち農業	383	272	290
第2次産業	1,396	1,378	846
第3次産業	1,374	1,431	1,398
合計	3,387	3,266	2,708

※檜山支庁統計資料による数値

2 地域農業の動向

・ 農業者が減少していく傾向にあるため、今後更なる土地利用集積が促進されるよう農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

上ノ国町の農家戸数・農地面積 (単位：戸・ha・ha/戸)

	計画時点 H8	最終計画 H13	評価時点 H22
農家戸数	500	423	204
農地面積	1,268	1,257	1,050
戸当たり面積	2.5	3.0	5.1

※農林統計年報、農林業センサス

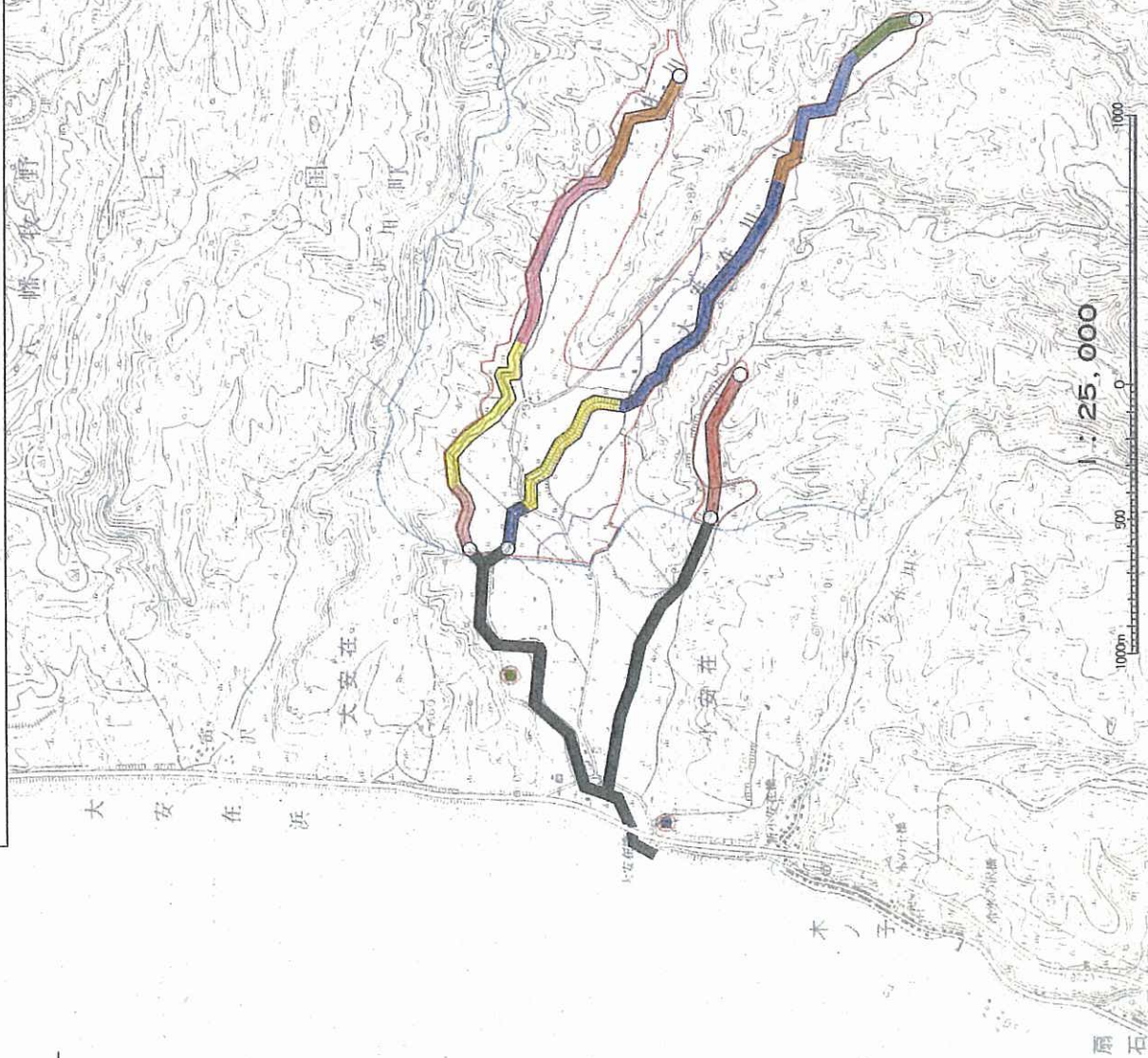
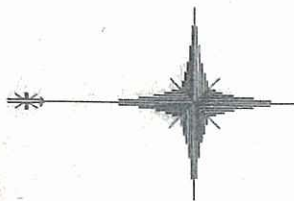
カ 今後の課題等

農業者の高齢化、農業者の減少傾向が止まらないことから、今後担い手への一層の農地集積を推進する対策が必要となっている。

事後評価結果	- 事業実施により農地の湛水被害が防止されて、農地条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。 - また、これまで農地への湛水被害が頻発したため、湛水に弱い作物を栽培することは困難だったが、事業実施により湛水被害の発生が抑えられた結果、湛水に弱い作物の栽培が可能になり、農業の活性化に繋がっている。
第三者の意見	特段の意見なし

中山間地域総合農地防災事業計画位置図 木ノ子地区

所在地 北海道檜山郡上ノ国町字木ノ子



凡例	
平成9年度	調査設計
平成10年度	
平成11年度	
平成12年度	
平成13年度	
平成14年度	
平成15年度	
平成16年度	

凡例	
	受益地域
	集水地域
	想定被害地域
	換装路
	前々年度まで
	前年度
	当年度
	翌年度以降
	土留工

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	とままえぐんしよさんべつむら 苫前郡初山別村
事業名	農地防災事業（防災ダム）	地区名	ろくせんざわ 六線沢地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、六線沢川を水源とした米作地帯であるが、六線沢川は蛇行が多く、洪水時には河川の氾濫により農地・農業用施設及び一般公共施設に洪水被害が生じていた。六線沢貯水池は昭和47年に部分改修されたため池であるが、施設の劣化・老朽化が進行し、決壊による洪水被害が懸念されていた。このため、六線沢貯水池の堤体の嵩上補強を行い、農業経営の安定化を図る。

受益面積：187.4ha

受益者数：36戸

主要工事：堤体 堤体積 51,000m³ 堤長 89m

総事業費：1,500百万円

工期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 施設更新による災害防止

防災ダムの整備により機能が減退せず、洪水被害の軽減が図られた。

洪水被害額：事業実施前（平成7年）→計画（平成13年）→評価時点（平成22年）
81,619千円 → 1,601千円 → 1,584千円

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、平成7年度から16年度まで防災ダムを整備した結果、事業実施後において、実施前の農地が洪水被害を受けた際と同程度の降雨があったにもかかわらず、洪水被害が発生しないことから、事業実施により農地が保全されたとと言える。

年月日	降水量（mm）			被害農地面積 （ha）	備考
	2日間計	1日目雨量	2日目雨量		
昭和48年 8月17～18日	176	44	132	44.1	
昭和50年 9月 7～ 8日	123	0	123	4.8	
昭和56年 8月 4～ 5日	111	36	75	4.8	
昭和57年 8月21～22日	95	72	23	2.0	
平成11年 7月30～31日	105	49	56	1.4	
平成17年 6月11～12日	51	0	51	—	完了後
平成18年 8月 3～ 4日	112	12	100	—	
平成19年 8月 1～ 2日	62	1	61	—	

※雨量は気象庁HP、初山別村聞き取りより

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

平成7年度から16年度まで防災ダムを整備した結果、完了後に洪水被害が発生しておら

ず、湛水被害が発生するおそれのある農用地を減少させた。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,137百万円

総事業費 (C) 1,741百万円

投資効率 (B/C) 1.22

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は、管理協定に基づき、初山別村と初山別土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

貯水池が整備されたことにより、農地や住宅地等の洪水被害を防止することができ、地元の安心感が高まり、安全・安心な営農・生活環境が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業人口は、減少傾向にあり、農業人口についても大幅な減少となっている。

第1次産業：事業前 (H7) 399人 → 事業後 (H17) 273人 31.6%減

うち農業：事業前 (H7) 302人 → 事業後 (H17) 182人 39.7%減

第2次産業：事業前 (H7) 221人 → 事業後 (H17) 113人 48.9%減

第3次産業：事業前 (H7) 384人 → 事業後 (H17) 360人 6.3%減

(国勢調査による数値、農林業センサス)

2 地域農業の動向

農業者が減少していく傾向にあるため、農地利用集積が図られるよう農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

農家戸数：事業前 (H7) 145戸 → 事業後 (H17) 100戸 31.0%減

農地面積：事業前 (H7) 2,026ha → 事業後 (H17) 1,914ha 5.5%増

1戸当り面積：事業前 (H7) 14.0ha/戸 → 事業後 (H17) 19.1ha/戸 36.4%増

(農林業センサス)

カ 今後の課題等

農業者の減少が止まらないことから、担い手への農地集積を促進すると共に施設の長寿命化を図り、維持管理費を抑えるための管理・計画が必要になる。

事後評価結果

・ 事業実施により、農地・農業用施設及び一般公共施設の洪水被害が防止されると共に地域住民の生活の安定と国土保全に寄与することができた。このため、安定した営農が可能となり、生産や収益が安定した農業が確立された。

第三者の意見

・ 特段の意見なし

道営防災ダム事業六線沢地区計画一般平面図

六線沢地区の位置



北海道苫前郡初山別村

初山別村

六線沢ダム

洪水調節計画地点

間接受益 22.9 ha

直接受益 21.2 ha

羽幌町

凡 例	集 水 区 域	
		流域
		残 留 区 域
		満 水 区 域
		受 益 区 域
		間 接 受 益 区 域
		ダ ム 地 点

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
-----	--	------------	--

都道府県名	北海道	関係市町村名	あぶたぐんきょうごくちょう 虻田郡京 極 町
事業名	農地保全整備事業	地区名	ふ しょう 芙 蓉
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕
 事業目的：本地区は、羊蹄山の東裾野に位置しており、耐食性の乏しい黒色火山灰性土からなる傾斜地であり、融雪時や多雨時における山地からの流水により農地が侵食され、農業経営に支障が生じている。これを防止し農業経営の安定を図るために排水路の改修を行う。
 受益面積：249.2ha
 受益戸数：21人
 主要工事：農業用排水路19.5km、農道1.0km
 総事業費：1,275百万円（決算ベース）
 工 期：平成8年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕
 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 1 農業生産の向上
 羊蹄山の山麓に広がる傾斜のある農地であるため、融雪時や多雨時には山地からの流水が農地に流入し、耕地の表土が水蝕され易い状況にあり、湿害と共に農作物の収量へ影響を及ぼしていた。この被害を防止するため排水路を改修した結果、ほ場条件が改善し、多湿に弱い馬鈴薯を増産できるようになった。

〔作付面積〕

		事業実施前（平成7年）	→	実施後（平成17年）	→	評価時点（平成21年）
馬	鈴 薯	62.3ha	→	62.3ha	→	88.3ha
て	ん 菜	62.3ha	→	62.3ha	→	19.0ha
小	豆	62.3ha	→	62.3ha	→	62.5ha
小	麦	31.2ha	→	31.2ha	→	48.3ha
人	参	31.1ha	→	31.1ha	→	32.0ha
合	計	249.1ha		249.2ha		250.1ha

（京極町調べ）

〔生産量〕

		事業実施前（平成7年）	→	実施後（平成17年）	→	評価時点（平成21年）
馬	鈴 薯	2,200t	→	2,750t	→	3,029t
て	ん 菜	2,964t	→	3,706t	→	1,104t
小	豆	140t	→	168t	→	169t
小	麦	87t	→	104t	→	228t
人	参	932t	→	1,165t	→	1,414t
合	計	6,323t	→	7,893t	→	5,944t

（京極町調べ）

〔生産額〕

		事業実施前（平成7年）	→	実施後（平成17年）	→	評価時点（平成21年）
馬	鈴 薯	145百万円	→	182百万円	→	209百万円
て	ん 菜	50百万円	→	63百万円	→	19百万円

小	豆	:	45百万円	→	54百万円	→	45百万円
小	麦	:	13百万円	→	16百万円	→	36百万円
人	参	:	83百万円	→	103百万円	→	100百万円
合	計	:	336百万円	→	418百万円	→	409百万円

(京極町調べ)

2 営農経費の節減

本事業において、排水路の改修を行ったことにより、農地からの耕土流失がなくなり、降雨時に流出した耕土を戻す作業に必要になっていた労働時間が短縮、機械経費の軽減が図られた。

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
労働時間	: 14.0hr/ha	0hr/ha	0hr/ha
機械経費	: 10.5hr/ha	0hr/ha	0hr/ha

(北海道経済効果諸係数、聞きとり)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本事業において、排水路の改修により、ほ場条件が改善し農作業の効率化が図られ経営規模の拡大に繋がった。京極町全体の平均経営面積が平成7年の13.1haから平成21年の18.9haと約140%となったことに対し、「芙蓉地区」の平均経営面積は平成7年の16.7haから平成21年の30.6haと約180%と大きく増加した。

[農業構造]

京極町平均

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
専業農家	: 98戸	72戸	72戸
兼業農家	: 91戸	73戸	54戸
経営面積	: 13.1ha/戸	17.8ha/戸	18.9ha/戸

(市町村勢要覧)

地区内平均経営面積

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
	16.7ha/戸	25.4ha/戸	30.6ha/戸

(京極町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

条件に恵まれない傾斜地において排水路を整備し、農地の土壌侵食を防止、耕作放棄に繋がりがやすい農地条件を解消した。この結果、耕作放棄地の未然防止や発生抑制がなされている。

京極町全体

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
耕作放棄地面積	4ha	8ha	0ha

(農林業センサス、京極町調べ)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,427百万円

総事業費 (C) 1,480百万円

投資効率 (B/C) 1.63

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用排水路、農道については、京極町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 排水路の整備により、農地から道路へ流出していた土砂も防止され、降雨時の通行障害も解消されている。

2 自然環境

- ・ 京極町は、名水の里として知られており、河川の水質も良好なところである。降雨時に耕地から流出する土砂は減少しており、河川へ排出される汚濁水についても排水路の整備

により軽減されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・平成7年から平成21年では、農家の経営規模が拡大した結果、第1次産業人口が減少し、第3次産業人口が増加した。

①産業別人口	事業実施前 (H7)	実施後 (H17)	評価時点 (H21)
第1次産業	546人	491人	397人
第2次産業	575人	535人	533人
第3次産業	938人	970人	1,035人

(市町村勢要覧)

②産業別生産額	事業実施前 (H7)	実施後 (H17)	評価時点 (H21)
農 業	2,778百万円	2,670百万円	2,660百万円
製造業	5,534百万円	4,013百万円	4,303百万円
商 業	9,665百万円	12,369百万円	11,992百万円

(市町村勢要覧、生産農業所得統計)

2 地域農業の動向

- ・農業者が減少していく傾向にあるため、土地利用集積を促進し耕作放棄地の未然防止が図られるよう、農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

カ 今後の課題等

- ・農業者が減少していく傾向にあるため、利用集積を進めながら農地利用を確保し、担い手対策を行うことが必要となっている。
- ・傾斜畑が広がる地域であり、降雨時等の排水対策については、農作物の生育に直接影響するものである。また、河川へ汚濁水を流出させる原因ともなるため、適切に維持管理を行う必要がある。

事後評価結果	・ 農業用排水路等の整備により農地の侵食を防止し、ほ場条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。 - また、湿害被害を解消するなどほ場条件が改善されたことで、小麦や馬鈴薯の生産量が増大するなど、農業の活性化に繋がっている。
第三者の意見	・ 事業の実施により、ほ場条件が改善されたことで、耕作放棄地が解消するとともに発生に未然防止ににもつながったことは評価できる。

道営農地保全整備事業計画位置図 芙蓉地区

所在地 北海道虻田郡京極町

例

集水区域	排水線	幹線排水	集水	閘	既設幹線排水	既設集水	幹線排水路番号	既設幹線排水路番号	集水路番号	既設集水路番号
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

凡

前々年度	前年度	今年度	翌年度
[]	[]	[]	[]

1:50,000

0 1000 2000 3000 4000m

道當農地保全整備事業計畫位置圖

凡	例
	域
	積面
	路水
	路水
	道農
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路
	路水路

凡	例
	前々年度まで
	前年度施工
	今年度施工
	翌年度施工

 古紙配合率70%再生紙を使用しています。

昇寿子ヤード株式会社 札幌支店
☎(011)631-1115